

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山口県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	26,756,160	25,679,871	実質収支比率	3.2	2.6
市町村名	山陽小野田市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳出総額	26,185,484	25,200,114	経常収支比率	93.6	94.8
						首都	×	歳入歳出差引	570,676	479,757	(※1)	(103.8)	(104.0)
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	53,137	67,651	標準財政規模	16,090,060	15,879,217
								実質収支	517,539	412,106	財政力指数	0.68	0.69
人口	22年国調(人)	64,550	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	105,433	-270,541	公債費負担比率	19.4	19.6	
	17年国調(人)	66,261			過疎	×	積立金	512,020	434,529	健全化判断比率			
	増減率(%)	-2.6			山振	×	繰上償還金	32,600	24,536	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	64,959	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	294	-	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	64,268		第1次	936	1,367	指数表選定	○	実質単年度収支	649,759	188,524	実質公債費比率	14.5
	25.03.31(人)	65,275	第2次	3.3	4.4			基準財政収入額	7,803,617	7,890,961	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	64,577		9,569	10,593			基準財政需要額	11,412,742	11,364,291			
	増減率(%)	-0.5	第3次	33.5	33.9			標準税収入額等	10,113,841	10,232,570			
	うち日本人(%)	-0.5		18,055	19,091			経常経費充当一般財源等	15,205,403	15,203,079			
面積(km ²)	132.99		63.2	61.1			歳入一般財源等	18,316,974	18,305,585				
人口密度(人/km ²)	485												
世帯数(世帯)	25,536												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,145,350	27,548,124		
	市区町村長	1	8,181		一般職員	427	1,377,075	3,225	うち公的資金	19,635,409	18,637,699		
	副市区町村長	1	6,660		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	6,585,639	7,020,960		
	教育長	1	5,895		うち技能労務職員	89	300,197	3,373	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	4,140		教育公務員	4	13,480	3,370	土地開発基金現在高	-	-		
	議会副議長	1	3,618		臨時職員	-	-	-	積立金	2,058,654	1,546,928		
	議会議員	22	3,330		合計	431	1,390,555	3,226	減債基金	604,738	614,061		
					ラスバイレス指数			100.7	その他特定目的基金	2,613,907	2,645,366		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								(※3)
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(10) 地方卸売市場事業特別会計		(13) 養護老人ホーム長生園組合(一般会計)		(23) 小野田中央青果			
		(3) 介護保険特別会計		(8) 工業用水道事業会計		(11) 下水道事業特別会計		(14) 養護老人ホーム長生園組合(指定訪問介護事業所特別会計)		(24) 山陽小野田市土地開発公社			
		(4) 後期高齢者医療特別会計		(9) 病院事業会計		(12) 農業集落排水事業特別会計		(15) 宇部・山陽小野田消防組合(一般会計)		(25) やまぐち農林振興公社			
		(5) 駐車場事業特別会計						(16) 山口県市町総合事務組合(一般会計)		(26) 山口県国際交流協会			
		(6) 小型自動車競走事業特別会計						(17) 山口県市町総合事務組合(消防団員補償等特別会計)					
								(18) 山口県市町総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)					
								(19) 山口県市町総合事務組合(山口県市町公平委員会特別会計)					
								(20) 山口県市町総合事務組合(交通災害共済特別会計)					
								(21) 山口県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(22) 山口県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	9,798,729	36.6	9,232,772	63.0	普通税	9,225,324	94.1	132,406	
地方譲与税	222,829	0.8	222,829	1.5	法定普通税	9,225,324	94.1	132,406	
利子割交付金	21,933	0.1	21,933	0.1	市町村民税	3,760,379	38.4	132,406	
配当割交付金	32,199	0.1	32,199	0.2	個人均等割	93,971	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	44,486	0.2	44,486	0.3	所得割	2,681,037	27.4	-	
地方消費税交付金	542,977	2.0	542,977	3.7	法人均等割	173,178	1.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	69,876	0.3	69,876	0.5	法人税割	812,193	8.3	132,406	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,796,418	48.9	-	
自動車取得税交付金	48,132	0.2	48,132	0.3	うち純固定資産税	4,771,665	48.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	141,569	1.4	-	
地方特例交付金	31,784	0.1	31,784	0.2	市町村たばこ税	526,958	5.4	-	
地方交付税	5,099,370	19.1	4,372,212	29.8	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	4,372,212	16.3	4,372,212	29.8	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	727,157	2.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	573,405	5.9	-	
(一般財源計)	15,912,315	59.5	14,619,200	99.8	法定目的税	573,405	5.9	-	
交通安全対策特別交付金	8,016	0.0	8,016	0.1	入湯税	7,448	0.1	-	
分担金・負担金	314,437	1.2	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	425,387	1.6	21,073	0.1	都市計画税	565,957	5.8	-	
手数料	148,553	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	3,839,217	14.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,781,642	6.7	-	-	合計	9,798,729	100.0	132,406	
財産収入	98,438	0.4	-	-					
寄附金	5,586	0.0	-	-					
繰入金	185,752	0.7	-	-					
繰越金	479,757	1.8	-	-					
諸収入	597,260	2.2	547	0.0					
地方債	2,959,800	11.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,604,000	6.0	-	-					
歳入合計	26,756,160	100.0	14,648,836	100.0					

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率 (%)	現年計	99.0	95.2	98.8	94.9
	市町村民税	98.9	95.4	98.7	95.1
	純固定資産税	99.0	95.0	98.9	94.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	4,119,079	実質収支	322,972	
下水道	1,012,800	再差引収支	141,987	
病院	719,894	加入世帯数(世帯)	9,259	
上水道	44,810	被保険者数(人)	14,797	
市場	8,932	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額	103
国民健康保険	505,597		国庫支出金	88
その他	1,827,046		保険給付費	350

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	197,886	0.8	2,258	197,886
総務費	3,480,422	13.3	233,722	2,951,829
民生費	9,260,026	35.4	222,451	4,543,497
衛生費	3,557,304	13.6	1,383,757	1,736,944
労働費	76,123	0.3	2,149	42,445
農林水産業費	483,741	1.8	245,137	284,587
商工費	508,277	1.9	987	317,082
土木費	2,058,657	7.9	584,227	1,561,186
消防費	1,092,510	4.2	2,114	998,655
教育費	1,682,034	6.4	130,120	1,546,625
災害復旧費	56,697	0.2	-	4,646
公債費	3,731,807	14.3	-	3,560,916
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	26,185,484	100.0	2,806,922	17,746,298

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,383,320	51.1	8,892,853	8,657,736	53.3
人件費	3,862,519	14.8	3,517,767	3,315,250	20.4
うち職員給	2,507,475	9.6	2,162,723	-	-
扶助費	5,788,994	22.1	1,814,170	1,814,170	11.2
公債費	3,731,807	14.3	3,560,916	3,528,316	21.7
元利償還金	3,730,909	14.2	3,560,018	3,527,418	21.7
うち元金	3,362,574	12.8	3,204,469	3,171,869	19.5
うち利子	368,335	1.4	355,549	355,549	2.2
一時借入金利子	898	0.0	898	898	0.0
その他の経費	9,938,545	38.0	8,183,652	6,547,667	40.3
物件費	2,679,098	10.2	2,014,805	1,888,013	11.6
維持補修費	138,246	0.5	100,690	100,690	0.6
補助費等	2,591,867	9.9	2,391,916	1,750,506	10.8
うち一部事務組合負担金	1,133,400	4.3	1,029,309	995,629	6.1
繰出金	3,353,835	12.8	3,023,236	2,808,458	17.3
積立金	656,696	2.5	652,659	-	-
投資・出資金・貸付金	518,803	2.0	346	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,863,619	10.9	669,793	-	-
うち人件費	97,301	0.4	97,038	-	-
普通建設事業費	2,806,922	10.7	665,147	-	-
うち補助	1,831,665	7.0	114,287	-	-
うち単独	887,302	3.4	534,334	-	-
災害復旧事業費	56,697	0.2	4,646	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	26,185,484	100.0	17,746,298	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 山口県山陽小野田市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	26,864	26,294	571	518	186	27,145	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298</							

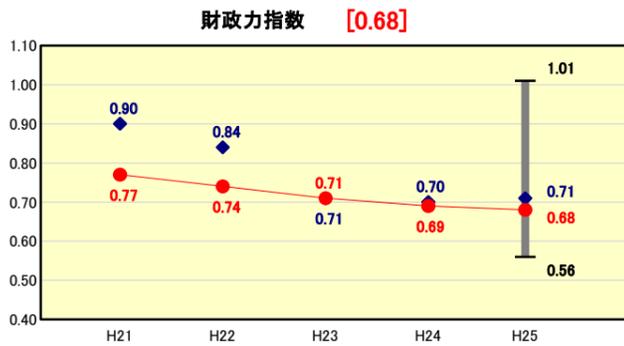
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	64,959人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	64,268人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	132.99km ²		実質公債費比率	14.5%
歳入総額	26,756,160千円		将来負担比率	65.7%
歳出総額	26,185,484千円		市町村類型	H21 II-2 H22 II-2 H23 II-2
実質収支	517,539千円		(年度毎)	H24 II-2 H25 II-2
標準財政規模	16,090,060千円			
地方債現在高	27,145,350千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口を記載している。

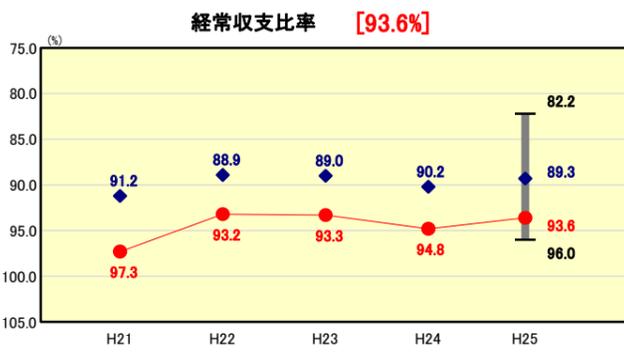
財政力



類似団体内順位 10/20 全国平均 0.49 山口県平均 0.52

財政力指数の分析欄
 財政力指数(3か年平均)は、昨年度から0.01ポイント低下し、0.68となった。H25単年度でも0.01ポイント低下しており、リーマンショック以降の景気の低迷により、市税収入が減少したことにより、基準財政収入額は減少傾向にある。
 歳入の確保については、企業の誘致や転入促進による定住人口増を図る取り組みを進めることにより、新たな自主財源の確保に努めるとともに、実施事業における「選択と集中」により、効率的な財政投資を進める。

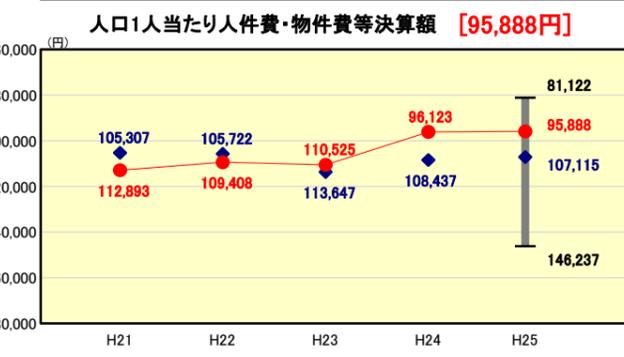
財政構造の弾力性



類似団体内順位 18/20 全国平均 90.2 山口県平均 91.0

経常収支比率の分析欄
 H25の経常収支比率は93.6%で、H24から1.2ポイント低下した。
 分母となる歳入経常一般財源は、市税が177百万円の減少となったものの、地方交付税が156百万円の増加、株式等譲渡所得割交付金が41百万円の増加となったことにより、H24と比べて36百万円の増加となっている。
 一方、分子となる歳出の経常充当一般財源は、人件費(退職金を含む)が83百万円、物件費が64百万円、公債費が38百万円減少したものの、扶助費が85百万円、繰出金が114百万円増加したため、H24と比べて2百万円の増加となっている。
 依然として類似団体平均を上回る状況であるため、人件費・公債費の削減や公共施設の統廃合などによる経常経費の圧縮に努める。

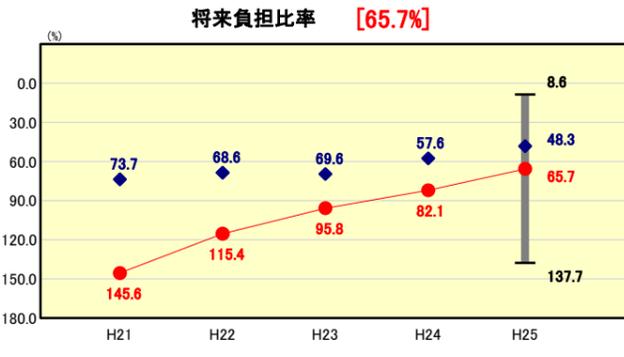
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 5/20 全国平均 116,288 山口県平均 116,232

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費については、独自給与カットに加えて実施した職員給与特例カットによる減や退職手当の減などにより110百万円の減少(人口1人当たり約1,700円)となった。
 人件費・物件費ともに減少傾向にあるが、直営の公立保育所(5園)や、市民館・文化会館、ごみやし尿処理業務などが、人件費や施設維持に係る物件費、維持補修費を押し上げる要因となっている。
 事務事業の見直しに取り組むとともに、公共施設の統廃合や管理運営の委託等を進め、コスト削減に努める。

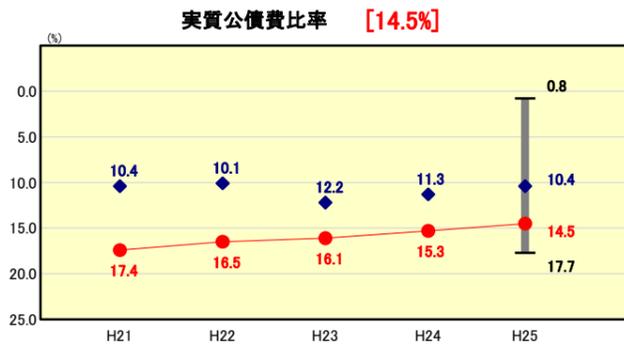
将来負担の状況



類似団体内順位 11/20 全国平均 51.0 山口県平均 59.8

将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、昨年度から16.4ポイント減少し65.7%となった。数値は年々改善の傾向にあるものの、類似団体との比較や県内他市との比較においては、高い水準となっている。
 過去の経済対策に伴う大型事業における地方債現在高が大きいくに加え、下水道事業等に対する一般会計からの繰出金が多額となっていることなどにより、将来負担比率を押し上げていく要因となっている。
 事業の厳選に努め、地方債発行を抑制することにより、健全財政の堅持に努める。

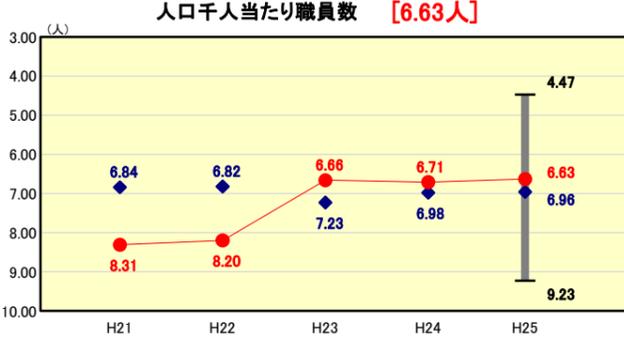
公債費負担の状況



類似団体内順位 17/20 全国平均 8.6 山口県平均 10.4

実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、昨年度から0.8ポイント減少し14.5%となった。数値は年々改善の傾向にあるものの、類似団体との比較や県内他市との比較においては、高い水準となっている。
 事業の必要性・緊急性を勘案し、地方債発行を抑制してきたことにより、平成21年度には18%を下回ったところである。
 今後は、合併特例債を活用した大型建設事業が本格化する中、地方債発行については、交付税算入率を勘案するとともに、一般会計だけでなく、特別会計においても地方債発行の抑制に努め、公債費負担の適正化を図る。

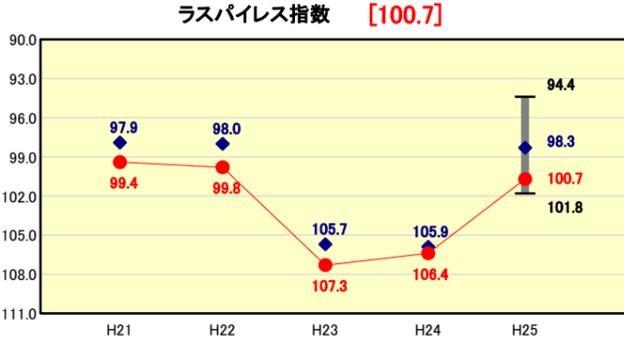
定員管理の状況



類似団体内順位 6/20 全国平均 6.96 山口県平均 7.82

人口千人当たり職員数の分析欄
 本市の職員数(公営企業会計部門職員を含む)は平成26年4月1日現在731人であり、合併直後の平成17年4月1日時点から360人の減少となっている。
 類似団体との比較において0.33ポイント下回っているが、公共施設が多いことに加え、依然として直営による業務が多い。
 引き続き、公共施設の統廃合や管理運営の委託、指定管理者制度の導入などを行うことにより、行政サービスの維持に配慮しながら、効率的な組織体制の構築を図るよう努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 17/20 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄
 給与については、平成18年4月以降、独自給与カットを行っており、平成25年4月1日から平成26年3月31日までは、給料・期末勤手当を課長級以上5%、補佐級3%、係長級2.5%カット、管理職手当を50%カット、管理職特別勤務手当の支給停止を実施した。加えて平成25年7月1日からは国の給与削減措置に伴い、全職員2%カットを行ったところである。
 なお、昨年度のラスパイレス指数は、国家公務員の給与改定特例法による時限的措置により106.4となっているが、この時限的措置がなかった場合の参考値は98.3であり、この数値と本年度数値を比較すると2.4ポイント上昇しているが、これは平成26年4月1日から給与カットを廃止したためである。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

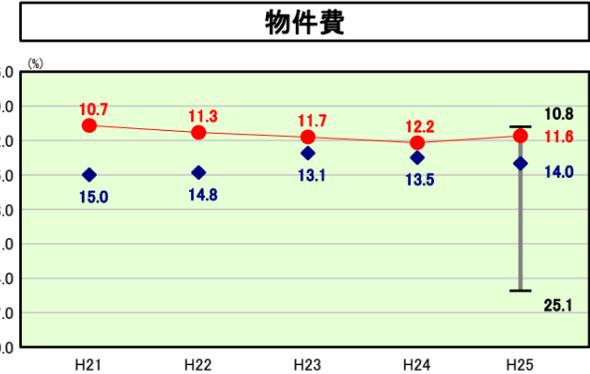
平成25年度

山口県山陽小野田市

経常収支比率の分析

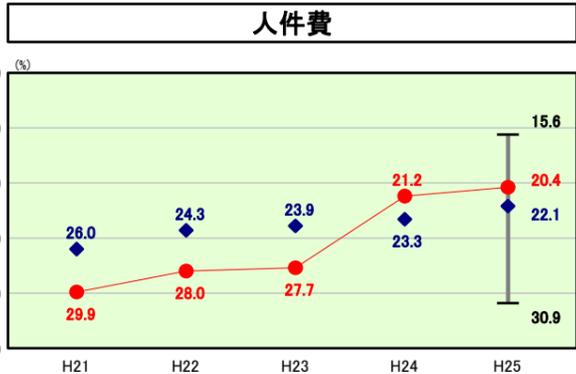
人口	64,959	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	64,268	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	132.99	km ²	実質公債費比率	14.5	%
歳入総額	26,756,160	千円	将来負担比率	65.7	%
歳出総額	26,185,484	千円	市町村類型	H21 II-2 H22 II-2 H23 II-2	
実質収支	517,539	千円	(年度毎)	H24 II-2 H25 II-2	
標準財政規模	16,090,060	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



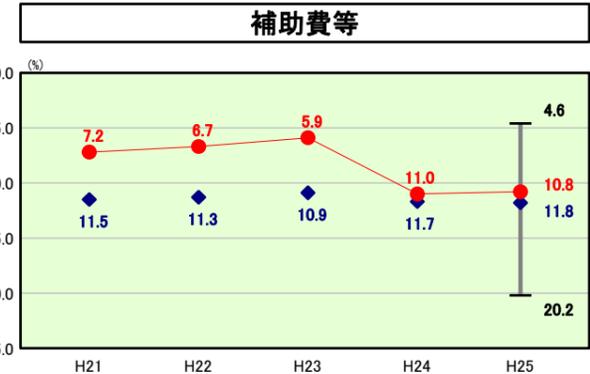
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、H25は11.6%となり、類似団体との比較において平均を2.4ポイント下回った。
 H24との比較では、0.6ポイント低下しており、コスト削減等による経費の抑制効果が現れていると思われるが、公共施設の維持管理に多額の経費がかかっており、公共施設の再編が急務となっている。



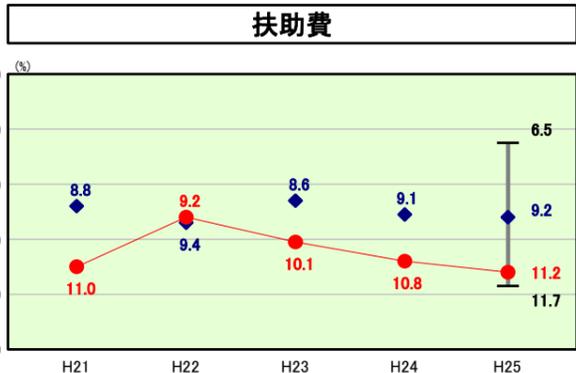
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、H25は20.4%となり、類似団体との比較において平均を1.7ポイント下回った。
 H24との比較では、独自給与カットに加えて実施した職員給与と特例カットによる減や退職手当の減などにより、人件費に充当した経常一般財源は83百万円の減額となった。
 現状では、公立保育園5園、図書館、文化会館等が直営で行われており、今後は、施設の統廃合を進めるとともに、指定管理者制度等の活用を図りながら、事務事業の見直し等の取組により、引き続き人件費の抑制に努める。



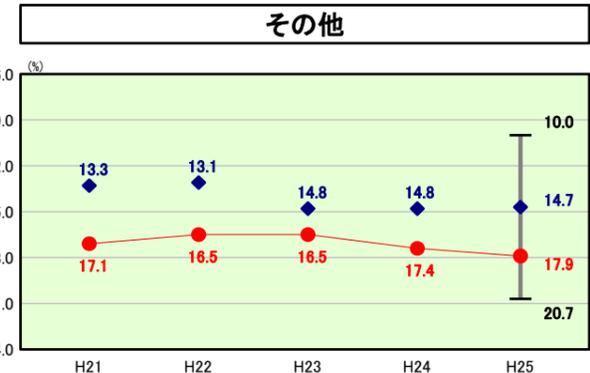
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、H25は10.8%となり、類似団体との比較において平均を1.0ポイント下回った。
 H24との比較では、病院事業繰出金が減となったことなどにより、補助費等に充当した経常一般財源は7百万円の減となった。
 企業会計への繰出金については、その基準を明確にするとともに、また、各種の補助金・負担金等については、その事業効果等を検証することにより、補助費等の削減に努める。



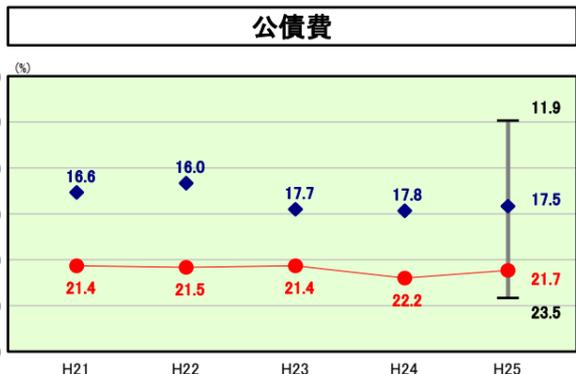
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、H25は11.2%となり、類似団体との比較において平均を2.0%上回った。
 H24との比較では、生活保護費が減少したものの、自立支援給付費や老人保護措置費などの増により、扶助費に充当した経常一般財源は85百万円の増額となった。
 少子高齢化の進展により、扶助費は増加傾向にあるため、特に就労支援や医療費適正化による生活保護費の抑制や単独扶助費の見直し等により経費の削減に努める。



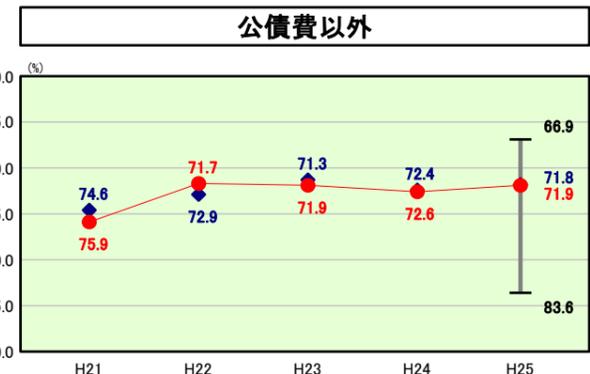
その他の分析欄

その他(維持補修費・繰出金・投資及び出資・貸付金)に係る経常収支比率は、H25は17.9%となり、類似団体との比較において平均を3.2ポイント上回った。
 H24との比較では、下水道事業特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金などが増となり、充当した経常一般財源は114百万円の増加となった。
 高齢化率が高いことに加え、下水道事業特別会計の事業実施に伴う繰出金が多額となっていることが主な要因である。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、H25は21.7%となり、類似団体との比較において平均値を4.2ポイント上回っているが、前年度比で0.5%低下した。
 過去の経済対策における大型建設事業に伴う地方債の影響により高水準にあるが、H24との比較では、公債費に充当した経常一般財源は38百万円の減額となった。
 今後、合併特例債を活用した大型建設事業に伴う元利償還の増加が見込まれるため、高い水準が続く見込みであるが、プライマリーバランスを意識した効果的な事業の実施に努める。



公債費以外の分析欄

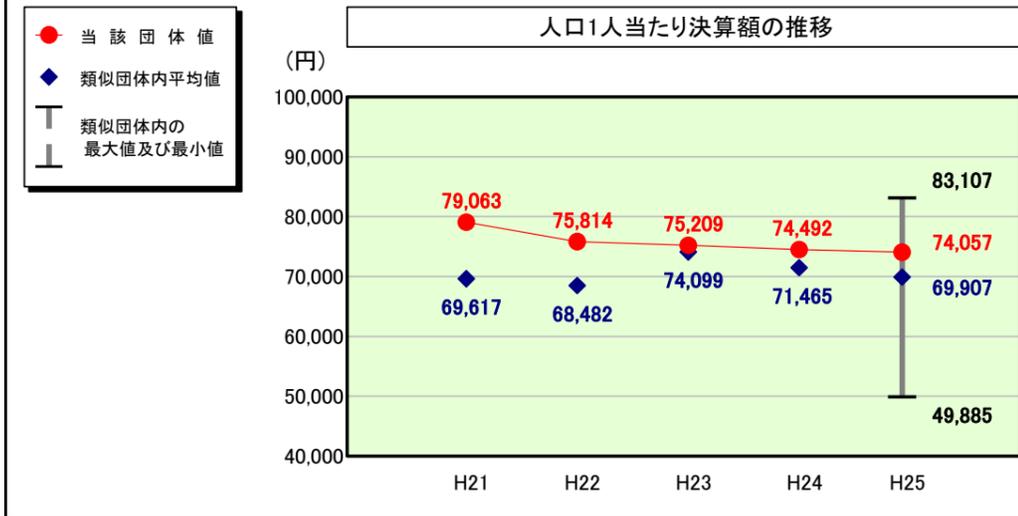
公債費以外の経常収支比率は、H25で71.9%となり、類似団体や全国平均、県平均との比較において、いずれも上回っている状況にある。
 特に、扶助費や繰出金などが多額であることが要因となっている。
 引き続き、施設の統廃合を含めた事務事業の見直しなどにより、効率的な行財政運営を行うことで、一層の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

山口県山陽小野田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

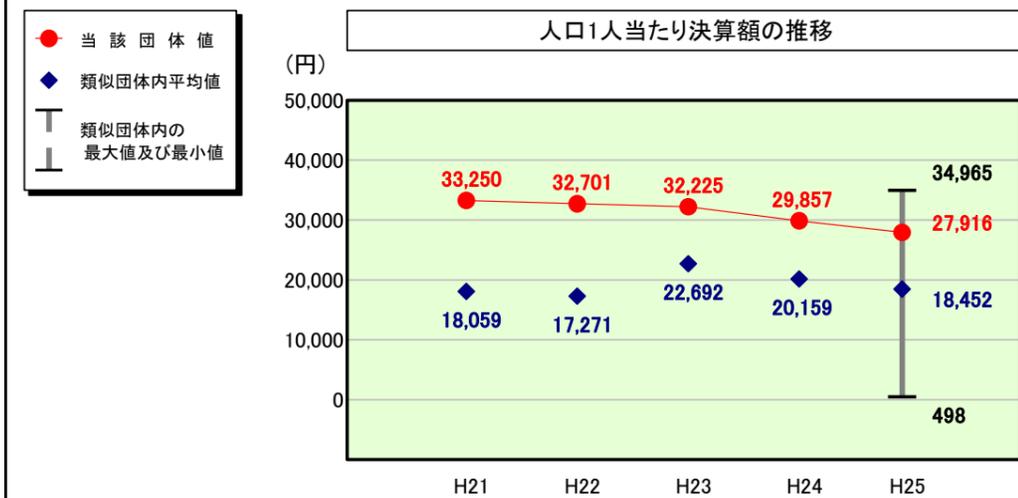
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,862,519	59,461	59,577	▲ 0.2
賃金(物件費)	225,155	3,466	6,072	▲ 42.9
一部事務組合負担金(補助費等)	926,454	14,262	6,337	125.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	64,094	987	1,374	▲ 28.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	183,512	2,825	2,292	23.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	97,301	1,498	1,457	2.8
▲退職金	▲ 548,396	▲ 8,442	▲ 7,201	17.2
合計	4,810,639	74,057	69,907	5.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.63	6.96	▲ 0.33
ラスパイレス指数	100.7	98.3	2.4

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

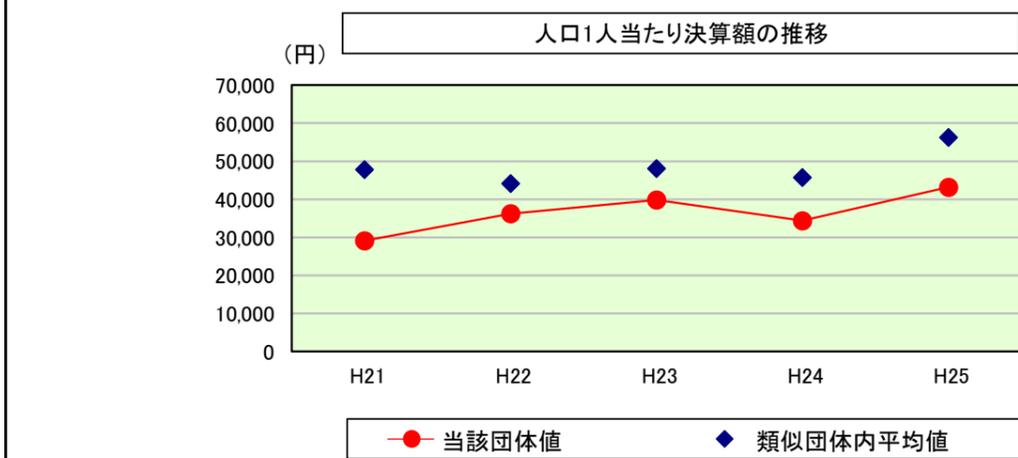


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,730,909	57,435	42,301	35.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	37	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,030,231	15,860	17,965	▲ 11.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	411	6	1,746	▲ 99.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	217,049	3,341	1,139	193.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	446	7	1	600.0
▲特定財源の額	▲ 654,407	▲ 10,074	▲ 6,957	44.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,511,214	▲ 38,658	▲ 37,780	2.3
合計	1,813,425	27,916	18,452	51.3

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

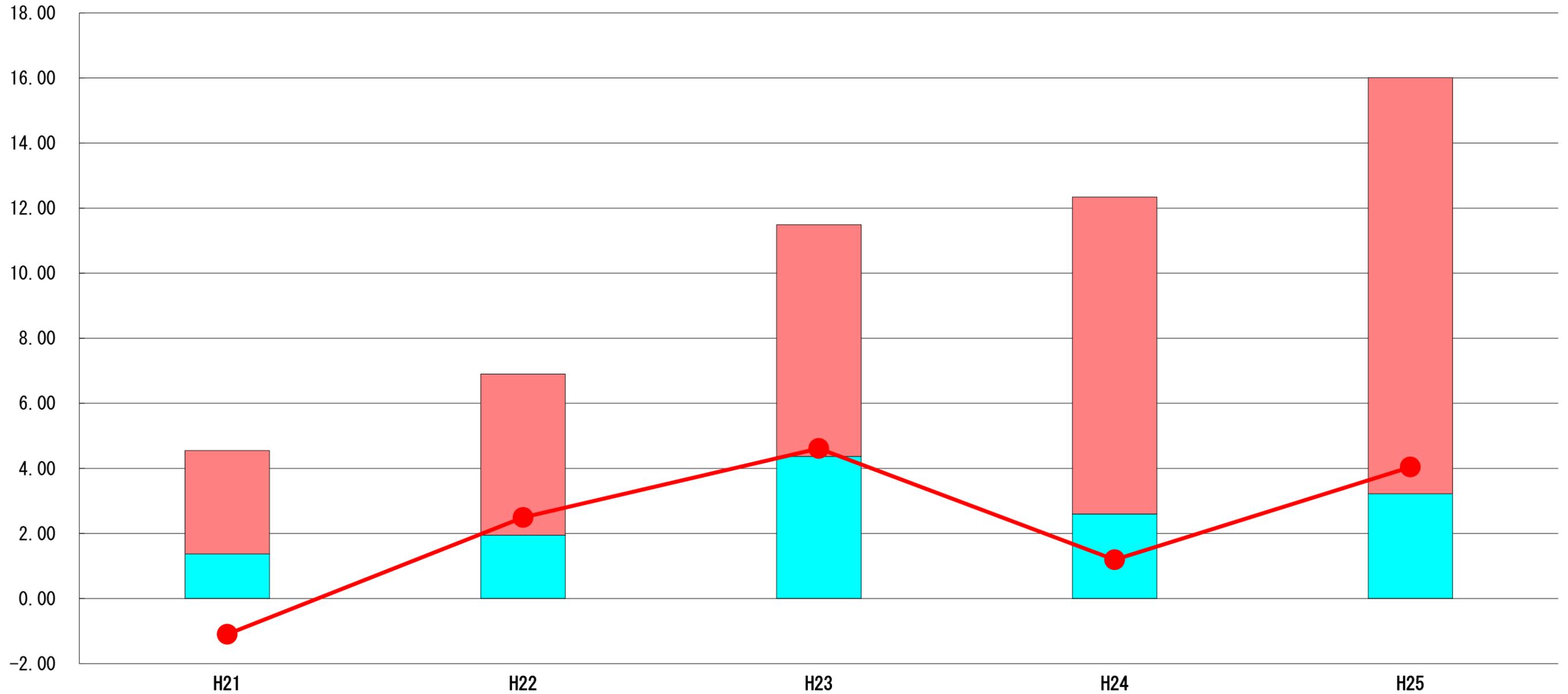
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,914,715	29,140	▲ 17.9	47,847	16.6	▲ 34.5
うち単独分	1,508,495	22,958	▲ 17.9	27,406	7.2	▲ 25.1
H22	2,370,871	36,222	24.3	44,162	▲ 7.7	32.0
うち単独分	1,336,589	20,421	▲ 11.1	24,931	▲ 9.0	▲ 2.1
H23	2,590,687	39,843	10.0	48,103	8.9	1.1
うち単独分	1,108,341	17,045	▲ 16.5	22,640	▲ 9.2	▲ 7.3
H24	2,246,342	34,414	▲ 13.6	45,761	▲ 4.9	▲ 8.7
うち単独分	1,612,200	24,699	44.9	24,777	9.4	35.5
H25	2,806,922	43,211	25.6	56,255	22.9	2.7
うち単独分	887,302	13,659	▲ 44.7	26,957	8.8	▲ 53.5
過去5年間平均	2,385,907	36,566	5.7	48,426	7.2	▲ 1.5
うち単独分	1,290,585	19,756	▲ 9.1	25,342	1.4	▲ 10.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

山口県山陽小野田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		3.18	4.95	7.12	9.74	12.79
 実質収支額		1.37	1.95	4.37	2.60	3.22
 実質単年度収支		▲ 1.10	2.49	4.61	1.19	4.04

分析欄

平成25年度は、前年度に引き続き、景気の低迷等による地方税の減の影響が大きいが、財政調整基金残高が12.79%、実質収支額が3.22%となり、数値的には改善傾向にある。

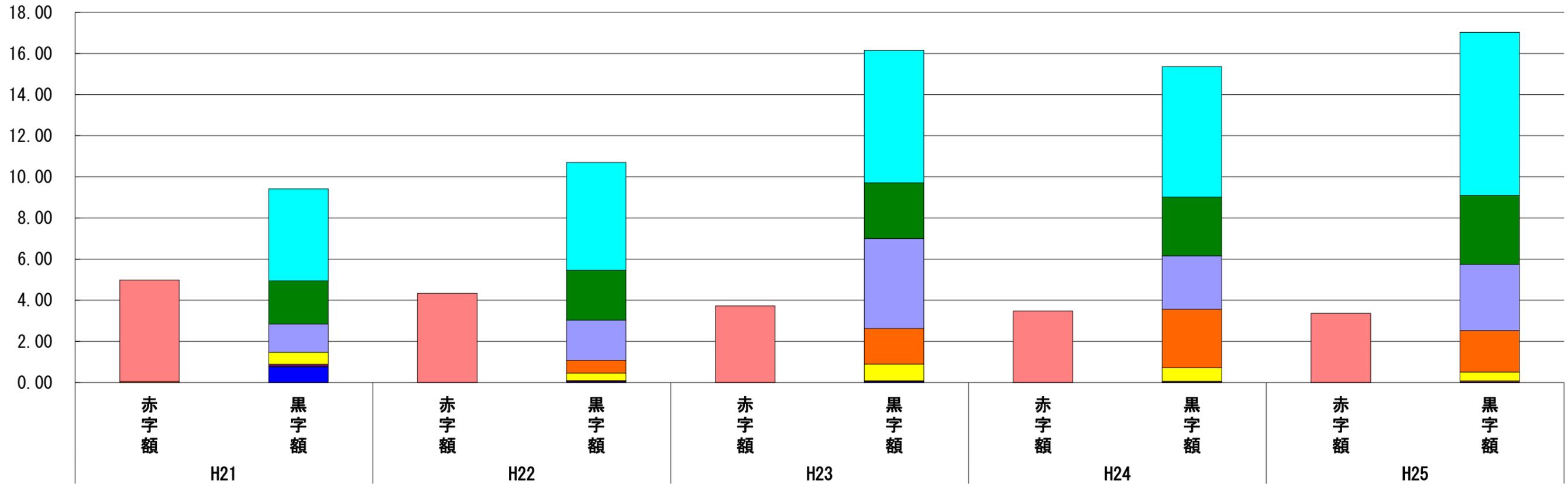
しかし、県内他市や類似団体との比較においては、財政調整基金残高等は低く、財政状況は厳しい状況にあることから、今後も収支の均衡を保ちつつ、健全財政の堅持に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

山口県山陽小野田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
▲ 小型自動車競走事業特別会計		▲ 4.93	▲ 4.33	▲ 3.73	▲ 3.47	▲ 3.36
水道事業会計		4.47	5.24	6.44	6.34	7.93
工業用水道事業会計		2.11	2.43	2.71	2.86	3.36
一般会計		1.37	1.95	4.37	2.60	3.22
▲ 国民健康保険特別会計		▲ 0.05	0.62	1.74	2.85	2.01
介護保険特別会計		0.59	0.37	0.81	0.65	0.43
駐車場事業特別会計		0.10	0.04	0.03	0.04	0.06
下水道事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.77	0.04	0.04	0.01	0.01

分析欄

平成20年度に、急激な医療費の増高により収支の不足を生じた国民健康保険事業特別会計については、平成21年度まで実質赤字比率となっていたが、一般会計からの繰出や平成23年度の保険料の見直しなどにより、平成25年度には実質収支比率は2.01%となった。

また、小型自動車競走事業特別会計については、その競走事業の運営を包括的民間委託により実施しており、平成19年度末の累積赤字額925百万円は、平成25年度末には541百万円までに縮減し、▲3.36の実質収支比率となっている。

一方、水道事業会計や工業用水道事業会計においては、安定して実質収支は黒字であり、また一般会計をはじめ、他の会計においても黒字となっている。

市全体での連結実質収支比率は、13.67%の黒字となっており、引き続き適切な財政運営に努める。

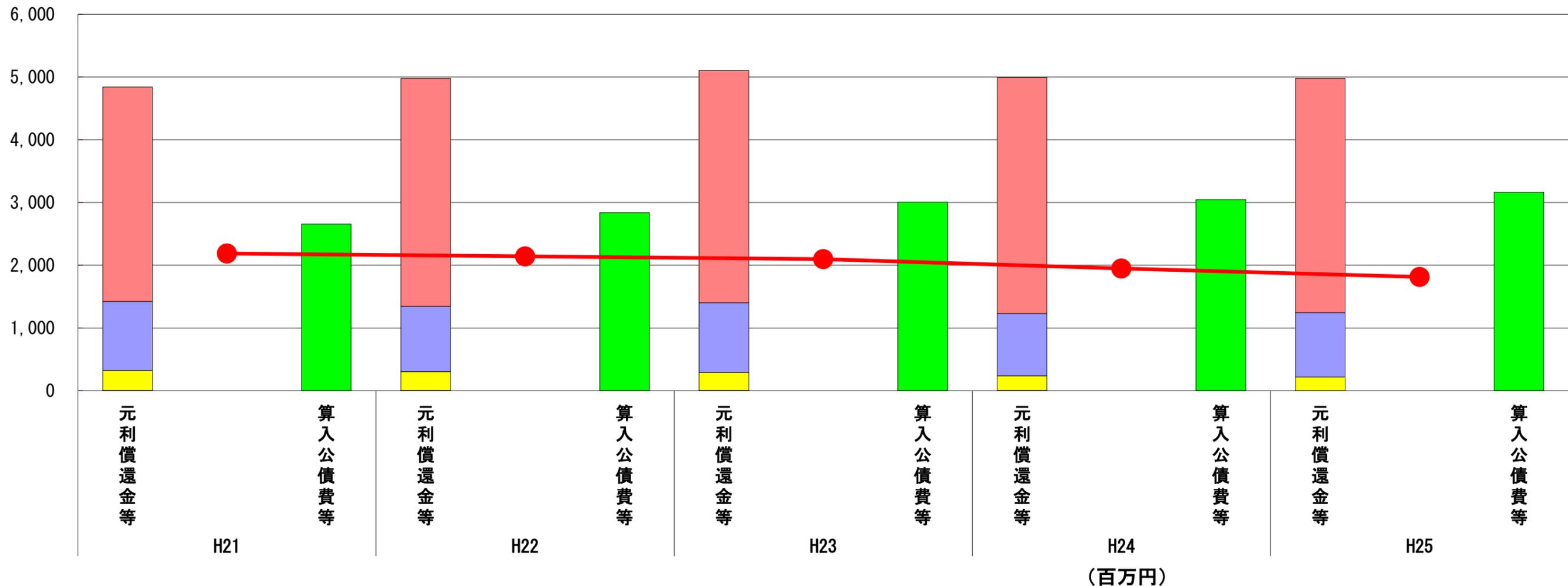
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

山口県山陽小野田市

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,418	3,636	3,702	3,762	3,731
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,101	1,041	1,111	991	1,030
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	0	0	0
	債務負担行為に基づく支出額		319	299	289	238	217
	一時借入金の利子		3	3	2	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,655	2,838	3,008	3,045	3,165
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,186	2,141	2,096	1,947	1,813

分析欄

元利償還金については、過去の経済対策に伴う大型事業における地方債償還金に加え、臨時財政対策債の償還額が増加しているものの、他の普通建設事業債等の償還額の減により、0.82%の減となった。

一方で、算入公債費等は、臨時財政対策債や合併特例債が増加していることに加え、通常の地方債の発行の際は、算入率の高い地方債を厳選することとしており、昨年度より3.94%の増となっている。

実質公債費比率の分子は、年々減少傾向にあるが、類似団体や県内他市と比較して、比率自体は依然として高い状況にある。

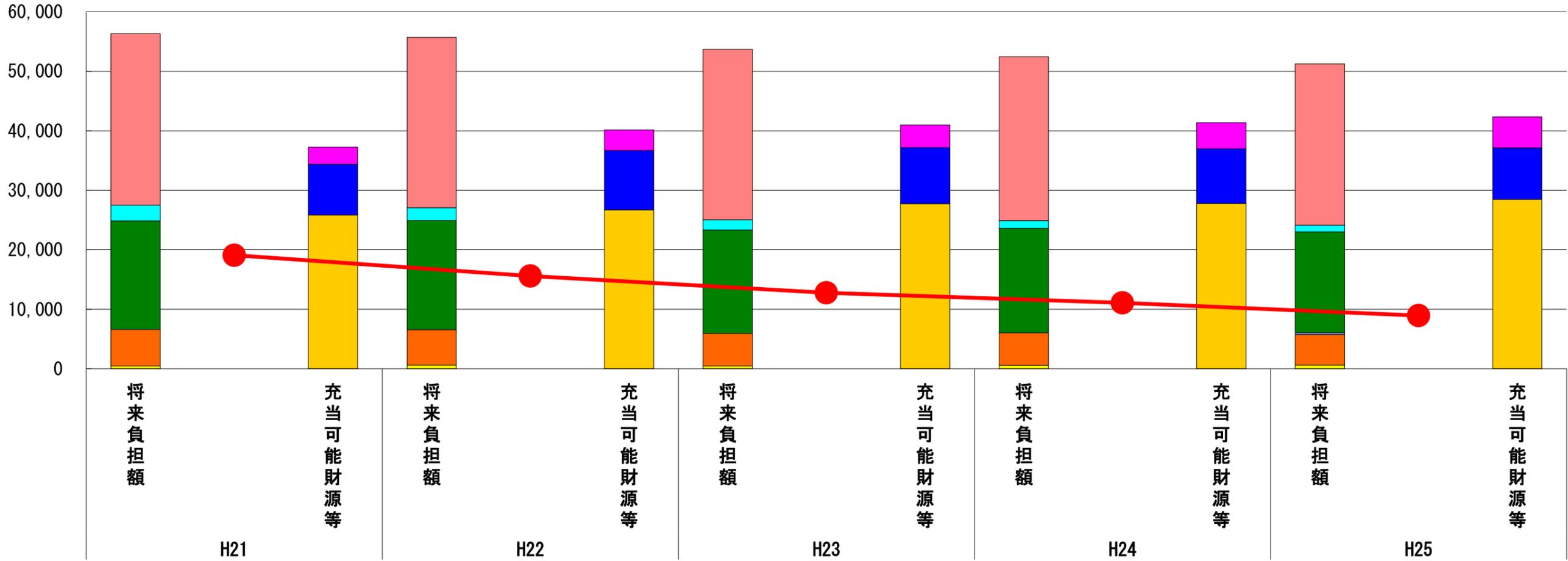
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

山口県山陽小野田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		28,830	28,639	28,679	27,548	27,145
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,637	2,150	1,716	1,307	1,107
	公営企業債等繰入見込額		18,288	18,365	17,394	17,557	16,977
	組合等負担等見込額		-	15	15	20	302
	退職手当負担見込額		6,122	5,925	5,474	5,434	5,127
	設立法人等の負債額等負担見込額		465	626	444	579	608
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,897	3,459	3,771	4,386	5,197
	充当可能特定歳入		8,515	9,990	9,447	9,199	8,691
	基準財政需要額算入見込額		25,853	26,696	27,749	27,780	28,451
(A) - (B)	将来負担比率の分子		19,077	15,575	12,755	11,080	8,928

分析欄

地方債現在高については、類似団体と比較して高く、また公営企業債等繰入見込額についても、下水道事業の建設事業債に対する繰入見込額が多くなっている。
 債務負担行為に基づく支出予定額は、減少傾向にある。
 退職手当負担見込額は、職員数の減により減少はしているものの、直営事業が多いため、その額は類似団体と比較して多額である。
 一方で、充当可能基金については、額は低いが増加しており、また交付税算入率の高い地方債の発行に努めており、基準財政需要額算入見込額も増加している。
 今後、合併特例債事業が本格化していくことから、将来負担比率の動向を見定める必要がある。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。